

平成 2 5 年度決算に基づく

健全化判断比率等審査意見書

米子市監査委員



発米監第37号

平成26年8月26日

米子市長 野坂康夫様

米子市監査委員 住田篤美  
米子市監査委員 陶山晃  
米子市監査委員 安田篤



平成25年度決算に基づく健全化判断比率等の審査に係る意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された、平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 平成25年度決算に基づく健全化判断比率等審査意見書

### 1 審査の対象

平成25年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間

平成26年7月30日から平成26年8月25日まで

### 3 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

健全化判断比率	平成25年度	平成24年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	－ (%)	－ (%)	11.75 (%)
② 連結実質赤字比率	－ (%)	1.69 (%)	16.75 (%)
③ 実質公債費比率	18.6 (%)	19.8 (%)	25.0 (%)
④ 将来負担比率	162.2 (%)	161.7 (%)	350.0 (%)

備考 実質収支及び連結実質収支について、黒字の場合は、実質赤字比率又は連結実質赤字比率は「－」で表示される。

### 5 個別意見

上記の4比率はいずれも早期健全化基準を下回っている。

当年度において、第三セクター等改革推進債を活用し、流通業務団地整備事業特別会計の赤字を解消し、廃止したことなどにより連結実質収支の赤字が解消された。

実質公債費比率及び将来負担比率は、依然高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が顕著に表われている。

一般会計におけるプライマリーバランスを維持するため、引き続き適正な起債管理を行うとともに、財政健全化に向けた様々な方策を積極的に講じられたい。

平成25年度決算に基づく資金不足比率等審査意見書

- 1 審査の対象  
平成25年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 審査の期間  
平成26年7月30日から平成26年8月25日まで
- 3 審査の概要  
この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。
- 4 審査の結果  
審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

水道事業会計

比率名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
資金不足比率	－ (%)	－ (%)	20.0 (%)

工業用水道事業会計

比率名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
資金不足比率	－ (%)	－ (%)	20.0 (%)

下水道事業特別会計

比率名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
資金不足比率	－ (%)	－ (%)	20.0 (%)

農業集落排水事業特別会計

比率名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
資金不足比率	－ (%)	－ (%)	20.0 (%)

流通業務団地整備事業特別会計

比率名	平成25年度	平成24年度	経営健全化基準
資金不足比率	－ (%)	83.3 (%)	20.0 (%)

備考 資金不足額が発生していない公営企業については、資金不足比率は「－」で表示される。

- 5 個別意見  
流通業務団地整備事業特別会計は、平成20年度決算に基づく資金不足比率が経営健全化基準を超え、平成22年3月に流通業務団地整備事業経営健全化計画が策定された。同計画では、仮に完売したとしても資金不足が解消できない見通しのため、土地の造成・分譲事業を行う当該特別会計を平成25年度に廃止し、計画策定から廃止予定年度までの期間は営業に鋭意努力することとされた。  
この計画に基づき、当年度は3区画を分譲し、進出率は95.7パーセントとなり、また、一般会計からの繰入金により収支不足額を清算し、当年度末をもって当該特別会計を廃止した。  
これにより、当年度において資金不足額が発生した公営企業はなく、資金不足比率は解消した。